## 飯島町のキャッシュ・フロー計算書(平成22年度)

#### 1 キャッシュ・フロー計算書の作成意義

キャッシュ・フローとは、資金の増加または減少を意味し、一般会計における資金の増加や減少を表示するものをキャッシュ・フロー計算書といいます。これは、行政活動を資金の流れから見たものであり、年度当初と年度末の資金の増減を一表にしたものです。

公会計で従来から採用している歳入歳出(キャッシュ・フロー)を意識した単式簿記を発展させ、歳入歳出を一定の活動区分、「行政活動」・「投資活動」・「財務活動」の3区分で表示し、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金の使い道を明確にし、行政経営に関する新たな情報を提供することにあります。

### 2 キャッシュ・フロー計算書作成のための基本事項

1)対象とする会計

普通会計を対象として作成しました。当町では、一般会計のみとなります。

#### 2) 「資金」の範囲

歳計現金、財政調整基金及び減債基金としています。したがって、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期首と期末の残高及びその増減額は、バランスシートの現金・預金の残高及び増減額と一致します。

#### 3)区分

#### 「行政活動によるキャッシュ・フロー」

経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上しています。 収入では、税収、施設使用料や各種手数料等の収入、交付金等の収入を計上し、支出 では、人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持管理支出等、投資活動及び 財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを計上しています。

これまでの財政指標としていた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方をしていることから、この黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動の削減に努めることが必要になります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

社会資本整備等に伴う有形固定資産の取得及び売却、固定資産取得財源としての 国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを計上 しています。この他基金への積立及び取り崩し、他会計への繰出金についても、投 資活動の一環としてとらえ、投資活動区分に計上しています。

社会資本形成を表す投資活動による支出を、起債といった将来負担によってまかなわないためには、この、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナス額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字の範囲内に抑えることが必要になります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動によるキャッシュ・フロー

を計上しています。

行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動に よって、どのように補ったかを表しています。

#### 3 平成22年度飯島町のキャッシュ・フロー計算書による財政分析

平成22年度の行政活動により、約13億7千万円の資金が生まれています。投資活動による資金の流れは約10億円のマイナスであり、また財務活動による資金の流れは約1億4千万円のマイナスとなりました。行政活動による資金により、投資活動と財務活動をまかなうことができ、剰余部分を財政調整基金などへ積立を行っています。

活動別では次のとおりとなります。

#### 1) 行政活動によるキャッシュ・フロー

前年度と比較し、行政活動全体のキャッシュ・フローは約5千万円減少しました。 イン・フロー(収入)では、税収(I(1))は引き続き不景気の影響を受け約8千万円減少しました。しかしながら、地方交付税などの交付金(I(8))が約7千万円増加し、イン・フロー全体では1千万円増加しました。

一方アウト・フロー (支出)では、扶助費による支出 (I(6))が約1億円増加しています。主な理由としては平成22年度に子ども手当の支給が開始されたことにより約9千万円増加していることが挙げられます。アウト・フロー全体では約6千万円減少しました。

#### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前年度と比較し、投資活動全体のキャッシュ・フローは約9千万円減少しました。 イン・フローでは、国の経済対策や地域介護・福祉空間整備事業などにより国県支 出金(II(2))が約3億6千万円増加しました。また、イン・フロー全体では約3億6 千万円増加しました。

一方アウト・フローでは、施設等の整備に伴う有形固定資産の取得による支出( $\Pi$ (1))で、約3億4千万円増加しています。これは主にイン・フローでも出ているように地域介護・福祉空間整備事業により施設の整備を行ったことによるものです。また、公共施設等整備基金、高度情報化基金への積立を行ったことにより、積立基金への積立( $\Pi$ (8))が約7千万円増加しました。これらにより、アウト・フロー全体では約4億4千万円増加しました。

#### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前年度と比較し、財務活動全体のキャッシュ・フローは約2億円増加しました。

イン・フロー (III(1)) は、地方債のうち主に「臨時財政対策債」の発行額が増えたため、約 1 億 8 千万円増加しています。

一方アウト・フローでは、平成19年度から地方債の繰上償還を行ってきた影響もあり地方債の元金償還( $\mathrm{III}(2)$ )、利子( $\mathrm{III}(3)$ )ともに減少しました。また、地方債の

元金償還のうち約1億円は繰上償還を行ったものです。アウト・フローでは約2千万円減少しました。

これらの結果、平成22年度末現在の現金及び現金同等物の増加額(IV)は、約6千万円増加しました。

増加分は財政調整基金などの各基金に積立を行いましたが、平成20年度に税収の減少を補うため約3億円基金の取り崩しを行っていますので、万一に備え継続的に積立を行っていく必要があります。

# キャッシュ・フロー計算書(普通会計)

(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位:千円)

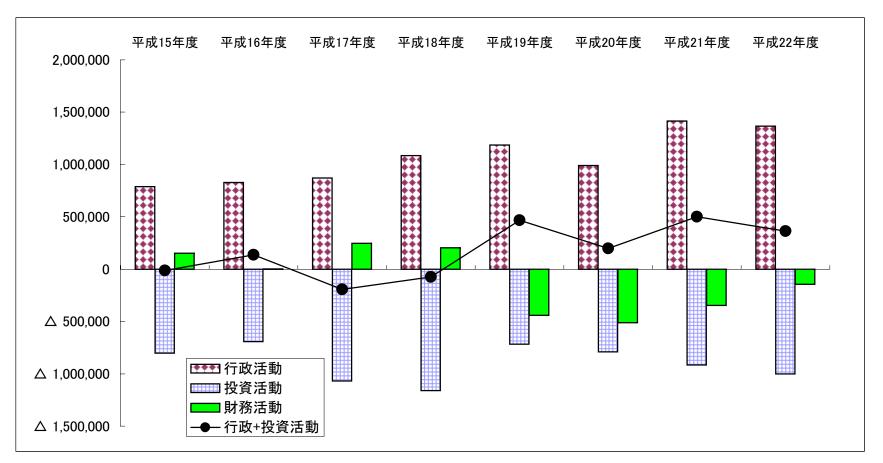
	(単位:十円)
I 行政活動によるキャッシュ・フロー	
(1)税収	1,204,490
(2)使用料及び手数料収入による収入	105,169
(3)人件費による支出	△ 939,340
(4)物件費による支出	△ 518,756
(5)維持補修費による支出	△ 16,704
(6)扶助費による支出	△ 387,386
(7)諸収入	60,290
(8)交付金による収入	1,915,057
(9)国庫及び県支出金による収入	513,414
(10)分担金・負担金・寄付金による収入	30,885
(11)補助費等による支出	△ 600,673
行政活動によるキャッシュ・フロー	1,366,446
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 1,143,311
(2)国庫及び県支出金による収入	694,167
(3)財産の売却・運用による収入	12,450
(4)貸付金元利収入	158,534
(5)貸付金の貸付による支出	△ 120,074
(6)投資及び出資金	0
(7)他会計・基金からの繰入金による収入	10,509
(8)積立基金への積立による支出	△ 87,355
(9)他会計・定期運用基金への繰出による支出	△ 527,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>
│ │ Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)地方債発行による収入	562,456
(2)地方債償還による支出(元金)	△ 610,890
(3)地方債償還による支出(利子)	△ 95,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 144,403</u>
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	219,262
V 現金及び現金同等物の繰越残高	908,928
│ │ VI 現金及び現金同等物の年度末残高	1,128,190
(内訳)	1,120,100
財政調整基金	704,766
減債基金	262,694
	160,730
かみローグし立て、例以フトが以口(左 リーノス [中] /	1,128,190
	1,120,100

# 飯島町普通会計キャッシュフロー計算書 3期比較

(単位:千円)

			(単位:千円)
	平成22年度	平成21年度	平成20年度
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
(1)税収	1,204,490	1,223,848	1,301,139
(2)使用料及び手数料収入による収入	105,169	95,294	100,948
(3)人件費による支出	△ 939,340	△ 963,840	△ 959,905
(4)物件費による支出	△ 518,756	△ 477,081	△ 437,890
(5)維持補修費による支出	△ 16,704	△ 15,310	△ 16,898
(6)扶助費による支出	△ 387,386	△ 286,094	△ 241,229
(7)諸収入	60,290	62,808	82,709
(8)交付金による収入	1,915,057	1,840,092	1,543,493
(9)国庫及び県支出金による収入	513,414	566,240	420,777
(10)分担金・負担金・寄付金による収入	30,885	31,339	32,785
(11)補助費等による支出	△ 600,673	△ 662,806	△ 836,286
行政活動によるキャッシュ・フロー	1,366,446	1,414,490	989,643
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 1,143,311	△ 798,344	△ 526,555
(2)国庫及び県支出金による収入	694,167	332,907	197,425
(3)財産の売却・運用による収入	12,450	37,730	15,474
(4)貸付金元利収入	158,534	142,089	122,105
(5)貸付金の貸付による支出	△ 120,074	△ 100,000	△ 100,040
(6)投資及び出資金	0	0	△ 11,400
(7)他会計・基金からの繰入金による収入	10,509	12,961	4,938
(8)積立基金への積立による支出	△ 87,355	△ 18,785	△ 5,951
(9)他会計・定期運用基金への繰出による支出	△ 527,701	△ 522,810	△ 487,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 1,002,781	△ 914,252	Δ 791,255
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)地方債発行による収入	562,456	382,500	311,400
(2)地方債償還による支出(元金)	△ 610,890	△ 626,001	△ 709,001
(3)地方債償還による支出(利子)	△ 95,969	△ 103,169	△ 114,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,403	△ 346,670	△ 511,746
対が石地川であるオドノンユーノロ	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	219,262	153,568	△ 313,358
V 現金及び現金同等物の繰越残高	908,928	755,361	1,068,719
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	1,128,190	908,928	755,361
(内訳)	704.700	010 100	404 504
財政調整基金	704,766	613,129	484,534
減債基金	262,694	182,478	151,670
歳計現金(歳入歳出差引残高)	160,730	113,321	119,157
	1,128,190	908,928	755,361

## 活動別フロー経年比較



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
行政活動	788, 481	828, 602	872, 501	1, 085, 070	1, 185, 958	989, 643	1, 414, 490	1, 366, 446
投資活動	△ 802, 109	△ 691, 959	△ 1,067,146	△ 1, 158, 934	△ 718, 121	△ 791, 255	△ 914, 252	△ 1, 002, 781
財務活動	152, 023	1, 743	248, 092	203, 846	△ 442, 765	△ 511, 746	△ 346, 670	△ 144, 403
行政+投資活動	△ 13, 628	136, 643	△ 194, 645	△ 73, 864	467, 837	198, 388	500, 238	363, 665